

メディアキャスト データ放送用CMS 「DataCaster Contribute」

ローカル局の地域情報発信で導入が増え続ける理由

「データ放送は便利だけどお金にならない」は過去の話。複数のローカル放送局がビジネスモデルを組み上げ、地域貢献はもちろん、収益面でも成功している。鍵を握るのは、地域の自治体情報の取り扱い。そして、自治体が発信する地域情報を素早くデータ放送に取り込むことが可能なメディアキャストのデータ放送用コンテンツマネジメントシステム (CMS) 「DataCaster Contribute (データキャスター コントリビュート)」の存在だ。(取材・文：高瀬徹朗・ITジャーナリスト)

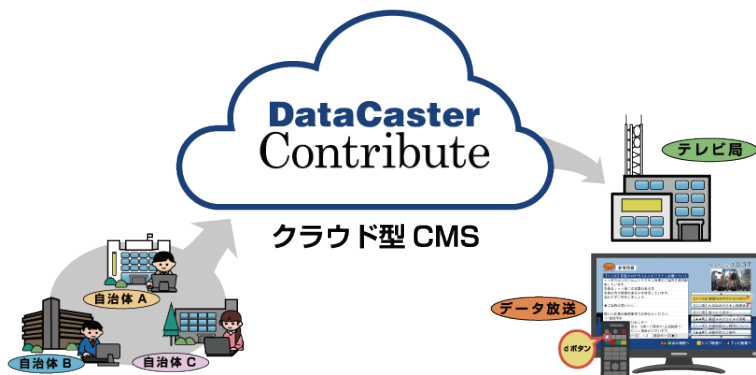
すでに収益化している ローカル局が複数

データ放送を活用したビジネスモデルの構図は、極めて明快だ。データ放送項目に「自治体情報」の欄を作り、その枠を放送エリア内の各地方自治体に「販売」。価格に合わせて松・竹・梅などのランクを作り、最も高ランクな価格帯を選択した自治体の情報欄はリッチなデータ放送サービスを提供する(写真①・②)。

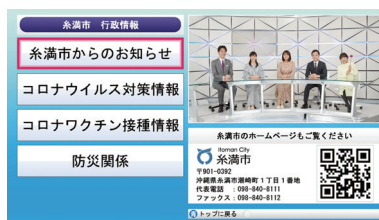
この方式を採用しているのは、最早データ放送ビジネスのトップランナーと言っていい琉球朝日放送 (QAB)。2019年からビジネスを展開し始め、全国のモデルケースとなっている。このほか、北海道文化放送 (UHB)、九州朝日放送 (KBC)、テレビ愛媛 (EBC)、岩手朝日テレビ (IAT) などがすでに自治体情報サービスのビジネスを展開中だ。

データ放送と自治体情報サービスの関係は古く、構想自体は20年以上前、地上波デジタル放送開始以前の段階からあった。これはデジタル放送化の目的に「デジタルデバイド」(情報格差)の解消があったため

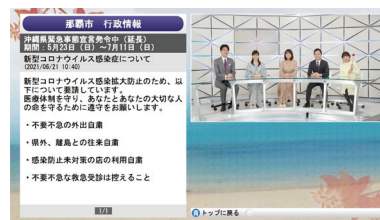
【図】 データ放送用コンテンツマネジメントシステム (CMS) 「DataCaster Contribute」の概要



①



②



複数メニューや階層構造がある形式(写真①)や、ページ数は限られているが安価で利用できる形式(写真②)など、各自治体は予算に応じた形式のデータ放送の自治体情報欄を放送局から購入している(琉球朝日放送(QAB)の画面)

で、将来的には各種行政手続きの一部をデータ放送経由で実現する考えまで存在した。

現実として話はそのままで進まず、例えば昨年の10万円給付申し込みや今年のワクチン

申し込みなどの作業がスマホやタブレット端末、アナログ方式なら電話や書面郵送で行われたことは周知の事実。テレビがすべての窓口になる時代は訪れておらず、20年前には

なかったスマホがその役割を果たしている。

一方、近年の相次ぐ異常気象に伴い多発する台風被害や水害、東日本大震災以降は常に警戒されている大型地震など、緊急時の自治体情報発信ツールとしてデータ放送の存在は改めて見直されつつあった。避難所情報や安否確認など、放送の繰り返しを待つことなく欲しい情報を確認できるデータ放送の仕組みは事実、優れている。

加えて昨年来のコロナ禍は、自治体情報の重要性をさらに高めた。給付金やワクチン申し込みはできないまでも、地域の感染状況やワクチン接種会場の情報など、地域住民が求める情報はいくらでもある。PC、スマホの操作が覚束ない年齢層の視聴者であれば、テレビ経由で何度も確認できる文字情報を送れるデータ放送の優位性はかなり高い。

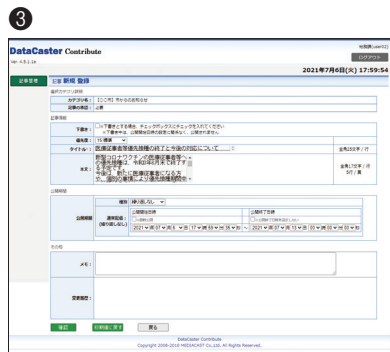
結果として、データ放送に収益化の道が生まれた。その契機となった出来事は決して喜べる現象ではないが、地域の情報発信者として役割を果たさなければならないローカル局の手に「データ放送」という武器があったこと自体は、地上波放送デジタル化の恩恵だろう。

クラウド型で一気に広まった「DataCaster Contribute」

メディアキャストが提供するデータ放送用コンテンツマネジメントシステム (CMS) 「DataCaster Contribute」は、放送局が自治体情報をデータ放送経由で発信するための申し子のようなシステムだ。

元々はデータ放送統合化システム「DataCasterM3」(以下 M3) に標準搭載されている機能だが、データ放送向け CMS として評価を高めたこと、他社のデータ放送送出システムとも連携可能なことから単体での販売がスタートし、すでにキー局を含む複数の地上波放送局が単体 CMS として導入している。

製品はオンプレ型とクラウド型の双方が用意されているが、現在進行形で導入が進ん



自治体担当者はブラウザ上でデータ放送の原稿を「DataCaster Contribute」に入力できる。操作、入力がしやすい画面構成になっている (写真③は原稿入力画面、写真④は記事一覧画面)

でいる背景にはクラウド型の存在が大きい。初期投資コストが安く、局内ネットワークのセキュリティの簡素化、そして実際に入力を担当する自治体側にとっても特別な入力端末は不要でデスク上の PC にて Web 操作で入力できるメリットが大きいからだ。

「DataCaster Contribute」がデータ放送用 CMS と評される所以は、圧倒的な国内実績 (M3 を含め 120 局以上) に由来する数々の機能性にある。自治体担当者が入力する情報が自動で ARIB フォーマットに変換される機能はその最たるもので、「特化型」の評判に偽りはない。

自治体からの情報発信は、L アラートなどの情報を取り込む自動更新、直近のコロナ関連など最新情報を打ち込む手動更新に大別されるが、より機能性が求められるのは後者の対応だ。「DataCaster Contribute」は ID と Pass による入力権限の管理、パッと見て入力しやすい画面構成など高度な技術を必要とせず操作できる形で提供 (写真③・④)。このあたりも、多くの導入実績に裏打ちされる部分だ。

「データ放送向け CMS」と評される理由

実際に利用する自治体担当者からの声を受けて、その後に標準搭載された機能も多くある。例えば「入力ページ印刷機能」。誰がどの情報を発信するのか、役所内でそ



「DataCaster Contribute」には、自治体担当者が上司などの印鑑をもらってデータ放送の原稿の承認を得たことを紙の資料として残すことができる印刷機能がある。写真は印刷書類の入力画面

の決裁を得るために一度プリントアウトし、上司などの印鑑をもらって承認を得た紙媒体資料として残すことを目的にした機能だ (写真⑤)。スピーディな対応を求められる中で時代に逆行していると思われるがちだが、責任分界点の明確化、何より役所という文化圏における紙媒体の重要性については今更説明するまでもない。

もう一つ、QR コード自動生成機能もかなりユニークだ。入力画面の該当欄に誘導したい Web ページの URL を張り込むと、デ

ータ放送画面上には当該ページに直接ジャンプできるQRコードが自動生成され表示される(写真⑥・⑦)。結線率の問題からいまだQRコードを利用するケースが多い中で、誰でも簡単にQRコードを生成できる機能はありがたい。

その他、データ放送運用に必要な発信者側の要望が随所に活かされている。例えば、ある情報について公開時間を毎日9時～12時に設定、次の情報を12時～15時といった具合に設定すれば、トップ表示される項目を自動で入れ替えることができる。朝必要な情報と夕方に必要な情報は変化する可能性もあり、そうした利用者ニーズに合わせた情報提供を発信者側である程度コントロールできるわけだ。

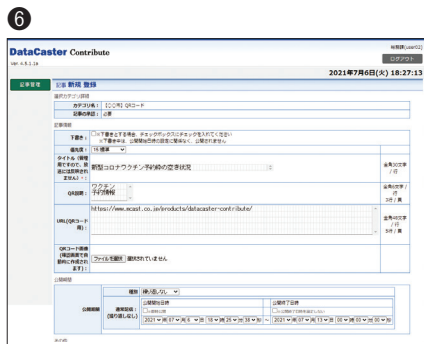
「『DataCaster Contribute』はユーザに合わせた機能カスタマイズが可能ですが、これまで多くのお客様の要望に対応する中で『これは標準搭載しても使いやすいのでは』という機能も出てきます。そうした機能の標準搭載を進めたことで、よりデータ放送用CMSとしての完成度を高めることができたと考えています」(株式会社メディアキャスト 技術開発部 部長待遇 谷口 豊氏(写真⑧))。

もちろん、標準搭載を実現できたのは、メディアキャストがすべて自社開発を行ってきたからこそ。導入実績とともに、その技術力は賞賛されるべき財産であろう。

ローカル民放の強みを活かして 高度な展開も

異常気象の頻発やコロナ禍など、思いがけぬ要因がビジネス化の背景にあったことは事実だが、データ放送収益化の理由はそれだけではない。

言うなれば「ローカル民放局の強み」。これまで、地域情報とデータ放送はケーブルテレビ事業者を中心に広まってきた現状があったが、基本的に単一自治体や少数自治体を



自治体担当者が「DataCaster Contribute」に誘導したいWebページのURLをコピー・アンド・ペーストすると(写真⑥)、QRコードが自動生成される(写真⑦)

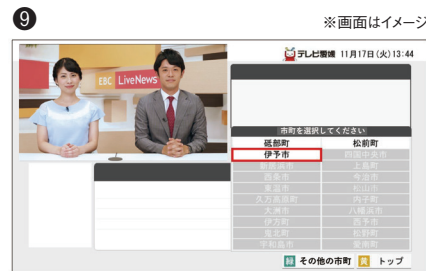
エリアとするケーブルテレビと異なり、ローカル局には県域単位の放送エリアがある。

「例えば、この市の情報はとても充実しているのに、別の市は全く情報が載っていない、ということが起こります(写真⑧)。地域に強いケーブルテレビ事業者がすでにデータ放送で地域情報を提供していることが理由となる場合もありますが、単に予算の理由などで掲載を見送った自治体の場合、その地域に住む住民から『なぜうちの市はやらないんだ』という声が上がります。これは導入いただいた地域住民への告知も兼ねたテレビCMを流すことによる副次的効果が作用した訳ですが、こうした横並びの状況を作りえることが、ビジネス化へとつながった民放の強みと言えるでしょう」(谷口氏)。

そして、ローカル局が今こそ乗り出しておくべき理由もある。今回は「できなかった」コロナ給付金やワクチン申し込みなどの行政



株式会社メディアキャスト 技術開発部 部長待遇 谷口 豊氏



「DataCaster Contribute」のデータ放送の自治体情報画面には、県内の各市町村名が一覧表示されている。自治体情報を提供していない自治体名はグレー表示され、自治体に情報提供の開始を促す効果も期待される(テレビ愛媛(EBC)の画面。※画面はイメージ)

サービス対応はこの先、ハイブリッドキャストによって実現できる可能性があるためだ。

「コロナ禍で進んだマイナンバーを活用するなどの手段で、ハイブリッドキャストでは個人特定を含む行政サービスを提供できるようになる可能性がある。だからこそ今、行政情報をデータ放送で展開しているという『実績』が必要。視聴者側に利用習慣が根付いていなければ、機能として可能になったとしても活用されない恐れがあります」(谷口氏)。

キー局等による同時配信事業が進む中でローカル局の存在感を示すため、地域住民に届ける安心安全情報をより充実させるため、ローカル局単体の新たな収益モデルを確立するため、そして将来の高度なサービス展開へとつなげてテレビがスマホからホームゲートウェイの役割を取り戻すために——。データ放送による地域情報発信を展開する機会が今、本格的に訪れている。

岩手朝日テレビ テレビ愛媛 琉球朝日放送

データ放送による 自治体情報配信サービス

トップランナー3局に聞く「利点と可能性」

データ放送による自治体情報配信サービスを開始する放送局が増えている。このサービスを実施している放送局では、どのような利点や可能性を感じ、運用を工夫しているのか、このサービスのトップランナーである岩手朝日テレビ (IAT)、テレビ愛媛 (EBC)、琉球朝日放送 (QAB) の3局の担当者に聞いた。3局は放送局と自治体で使用するデータ放送用コンテンツマネジメントシステム (CMS) に、全国的にシェアの高い「DataCaster Contribute」を導入している。迅速な情報更新と効率的な運用にとって重要なデータ放送システムの機能や操作性についても、評価してもらった。(取材・構成:渡辺 元・本誌編集長)

■ 岩手朝日テレビ (IAT)

本線上のオーバーレイ告知が 利用率アップに効果

岩手朝日テレビ (IAT) は今年6月時点で滝沢市、矢巾町、金ケ崎町の3市町に、データ放送の自治体情報配信サービスを提供。各自治体からの暮らしやイベント、新型コロナに関する情報などを発信している。IATは特定時刻に本線画面上にオーバーレイでデータ放送の自治体情報に関する強制告知を行っているのが特徴。決定ボタンを押すだけで、自治体情報を画面に遷移できる。告知は郵便番号振り分け機能により、該当地域のみに表示させ、自治体情報の利用を促すことに成功している。

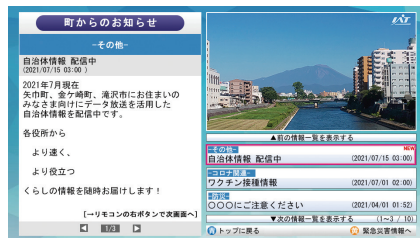
株式会社岩手朝日テレビ メディアビジネス推進本部 編成業務局編成部 兼 メディアビジネス推進室 尾形広人氏に聞いた。

—— 自治体情報をデータ放送で住民に発

■ テレビ愛媛 (EBC)

防災情報を高齢者も手軽に利用 自治体から迅速・的確に情報発信

テレビ愛媛 (EBC) では、2021年4月から伊予市、松前町、砥部町の3市町がデータ放送で自治体情報提供サービス「市町



信することの利点は何だとお考えですか？

尾形 スマホ、PCを使うのが苦手の高齢者等への情報提供が可能なことです。特に新型コロナワクチン情報の需要が多くあり、自治体から日々最新情報を配信していただいています。

—— データ放送による行政情報をより多く視聴・利用してもらうために、どのような工夫をしていますか？

尾形 ローカル時間帯 (火曜、金曜の夕方) にオーバーレイ告知を実施。情報接触率アップにつなげています (<https://youtu.be/siZbpePaFrQ> 参照)。

の広報」を開始した。台風や大雨など自然災害に備え、自治体からの防災情報を高齢者にも使いやすい手段で発信することは重要な課題。折しもの新型コロナ禍でワクチン接種情報などの発信も必要となり、データ放送の活用が加速された。

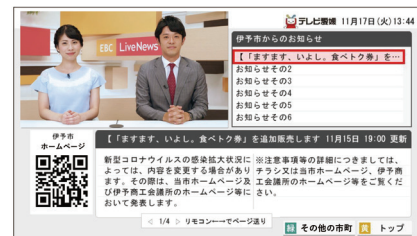
株式会社テレビ愛媛 総合戦略室 村口

—— 岩手朝日テレビと自治体で使用しているデータ放送システムの機能や操作性、効率性をどう評価しますか？

尾形 UIが直感的でわかりやすいため、運用前に簡単な操作説明をするだけですぐに運用いただけています。自治体公式サイトから文面を抜粋してコピーしやすく、データ放送で使用NGの文字がアラート表示されるなど、運用負荷が少ないシステムです。現在、自治体庁舎内PCからのみ情報更新できるようにしていますが、外部から緊急時に情報更新したいという要望を自治体からいただいています。セキュリティ上クリアできれば、対応を想定しています。

—— 収益を生み出すメディアとしてのデータ放送の可能性や期待は？

尾形 今後の可能性はあると思っていますが、地上波CMとの兼ね合いなど制約もあるため、弊社としては日々探っているのが現状です。



※画面はイメージ

敏也氏に聞いた。

—— 自治体情報をデータ放送で住民に発信することの利点は何だとお考えですか？

村口 ネットやスマホといった通信系が苦手な高齢者らも、身近なテレビによって手軽に行政情報を知ることができます。これは特に生命に関わる災害時には極めて重要な要素です。また、災害にも強い堅牢な情報インフラであるテレビで、原則毎日24時間、ほぼリアルタイムに行政情報を発信できます。

—— データ放送による行政情報をより多く視聴・利用してもらうために、どのような工夫をしていますか？

■ 琉球朝日放送 (QAB)

県内 24 自治体が情報発信に採用 テレビ CM で積極的に普及促進

琉球朝日放送 (QAB) は島嶼地域への自治体からのお知らせや台風防災情報、新型コロナウイルスの接種情報などへの県民のニーズに、データ放送で応えている。複数のメニューや階層を含むページで構成された「専用ページ形式」のデータ放送を糸満市など 5 自治体が契約、5 ページまで入力可能な「簡易ページ形式」を試験運用含め 19 自治体が契約。合計 24 自治体がデータ放送で自治体情報を発信するという、契約自治体数の多さが特徴になっている。スポットで自治体情報の CM を放送して認知度を大幅に向上させ、参加自治体を増やした成功例だ。

琉球朝日放送株式会社 営業ビジネス統轄本部 コンテンツビジネス局 コンテンツビジネス部 実近良雄氏に聞いた。

—— 自治体情報をデータ放送で住民に発信することの利点は何だとお考えですか？

実近 ①情報伝達手法の多重化。防災情報など、地域の大切な、タイムリーな情報を、できるだけさまざまな手法を使って伝達する、いわゆる「情報伝達の多重化」は、自治

村口 運用している自治体は、広報誌等で視聴方法を含め住民に周知しています。テレビ愛媛は CM や公式 HP で日常的に PR しています。データ放送のメニュー画面ではトップにアイコンを配置しています。

—— テレビ愛媛と自治体で使用しているデータ放送システムの機能や操作性、効率性をどう評価しますか？

村口 自治体の担当者が庁舎の PC から直接入力・更新することで、迅速・的確な情報を随時発信できます。項目ごとに掲載・削除の日時を設定できる上、先々の原稿もスタンバイしておけるため、入力側の負担

を軽減できます。優先的に表示する自治体を設定できるため、視聴者が毎回自治体リストから選ぶ手間も省けます。

—— 収益を生み出すメディアとしてのデータ放送の可能性や期待は？

村口 データ放送はアクセスログ取得のハードルなど、通常の視聴率のような効果測定が難しいため、収益性のあるプラットフォームになるかどうかは微妙だと思います。テレビ愛媛のデータ放送でしか見られないコンテンツを提供することで、視聴者に選ばれるチャンネルになることがまずは重要だと考えます。



自治体情報の CM では操作方法も説明

体行政の広報分野での大きな課題の一つとなっており、これを解決できます。②ネット環境から取り残される情報弱者の情報格差をなくす。データ放送は地域を限定した情報をタイムリーに送信できる手段で、パソコンやインターネット環境がなくスマホなど持たない家庭や高齢者の皆さんにとって、普及率の高いテレビという媒体を使って発信できる有効な方法です。③データ放送の普及に貢献する設備。d ボタンと十字キーという簡単な操作で扱うことができます。また、テレビのビッグスクリーン化が進んでいるため、大きな文字ではっきりと情報を読み取ることができます。発信できる情報量は、Web サイトにはかきませんが、大切な情報に限定して発信できるメリットがあります。特にコロナ禍においては、ワクチンの接種情報など自治体情報の鮮度が求められて、そうした地域のニーズが弊社のデー

タ放送の普及の背景にあると感じています。

—— データ放送による行政情報をより多く視聴・利用してもらうために、どのような工夫をしていますか？

実近 テレビ CM の活用です。自治体側にも県民にもデータ放送を日常的に活用していただきたいという思いから、自治体向けデータ情報発信のテレビ CM を放送しています。

—— 琉球朝日放送と自治体で使用しているデータ放送システムの機能や操作性、効率性をどう評価しますか？

実近 あまり専門的なことはわかりませんが、CMS については入力しやすく、わかりやすいと聞いています。入力方法についても、自治体のご担当者様へ一度講習をさせていただくと、皆さんしっかりと理解していただき、運用していただいています。

—— 収益を生み出すメディアとしてのデータ放送の可能性や期待は？

実近 自治体向けデータ放送サービスは、帯域の使用料や保守管理料等として、各自治体向けに有償でご提供させていただいています。放送局としては、放送波、帯域をそれぞれの地域のために有効活用する観点から、データ放送は地域に貢献できる放送局のビジネスモデルの一つであると感じています。

